

令和7年12月26日

福生市長 加藤 育男 様

福生市議会正和会

物価高騰対策に係る緊急要望書

令和7年12月19日に総務省が公表した11月の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた総合指数が、前年同月比で3.0パーセント上昇するなど、依然として物価の高騰は、市民や市内事業者に大きな影響を与え続けております。

私ども正和会では、令和7年度及び8年度の予算要望において、物価高騰対策をお願いし、既に各種対策を効果的に実施していただいているところです。

そのような中、国においては、11月21日に「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を拡充する旨が盛り込まれ、12月16日には、重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）2兆円が計上された令和7年度補正予算が成立いたしました。

そのため、本市におきましても、同交付金の活用を最大限図り、地域の実情に応じた物価高騰対策について、生活者支援及び事業者支援の観点を踏まえ、低所得世帯及び福祉関係事業所などに対する支援をはじめとした、幅広い対策を、迅速かつ着実に講じていただくよう要望いたします。